

市政問をう

市民の声を!



今回は21名の議員が質問しました。

自治公民館建設事業補助金交付要綱の 早急な見直しを

原口 ひさよ 議員

羽立教育部長 近傍類似の市町や県内各地に公民館改修補助金等要綱関係の状況把握に努めている。



議員 自治公民館のバリアフリー化等を含めた、補助金要綱の策定を、平成22年9月議会に

おいて要望していたが、見直しの検討はされたのか確認する。

教育部長 高齢化が進む中、比較的古い公民館では、段差解消・スロープの設置・トイレの洋式化・合併浄化槽の設置など改築に対するニーズが予想されるため、要綱の見直しが必要である。近傍類似の市町や県内各地に公民館改修補助金等の要綱関係の

問い合わせ、補助率・補助金限度額などの状況把握に努めている。

モデル事業について

議員 平成23年度からの健康器具設置モデル事業は、高齢者の筋力アップ、健康保持の推進を図る目的でモデル地区を選定し、公民館等に健康器具を設置されている。

そこで、この健康器具の利用状況と今後の事業の展開を尋ねる。

野口福祉事務所長 地元の西九州大学のボランティアの学生等の募集を行いながら、地域及び、民生委員の方々を巻き込んで一体となった活動ができるようになり、進めていければと考えている。



公民館に設置された健康器具

議員 千代田町保健センターの一室に電動の健康器具を、市民が気軽に利用できるような環境づくりを考えては。

高島市民福祉部長 安全で効果的な利用のために、運動指導士等の配置をすることが好ましいと考える。今後、地域支援事業の中で、筋力アップ高齢者の健康づくり等々に利用できないものか、研究していきたい。

巡回バスについて

議員 実証運行終了後の今後の展開は。

舩津総務企画部長 巡回バス実証運行の3年間を通して、利用者が増加傾向にあり、殆どが高齢者であることを考えると、交通弱者の日常生活に必要な移動手段として、適切に実施できたこと認識している。地域公共交通活性化協議会においても、事業の必要性が認められ、本格運行への移行が承認された。今後の取り組みとしては、平成24年4月から9月までの現状の運行計画を維持しながら運行を継続していきたいと考えている。

**農業体質強化基盤促進事業に本市は、
どう取り組むのか。**

内田 良 治 議員

中島産業建設部長

きめ細かな基盤整備と農地の高度利
用のための整備に取り組みたい。

事業量の把握を御願いした。



議員 今回、市が取り組む事業
で戸別所得保障はどのようになるのか。

産業建設部理事 今度の事業で
麦又は大豆を一作休むことを要
件としているので対象外となる。

議員 土地改良区から12月末に
暗渠排水事業の希望を調査依頼
し、1月5日回答期限とされた
が市、内部でどのように検討し、
政策判断なされたのか。

野原産業建設部理事 年末に県
の制度概要説明会がなされ、短
期間で事業量を把握する必要が
あり、暗渠排水については農地
の状況に精通した土地改良区に

議員 吉野ヶ里町や小城市は今
迄他の事業で暗渠排水事業に取り
組んでいるが、農家の実情を
考えて、戸別所得保障制度を導
入されている。例えばヒノヒカ
リを作付し、業者発注を7月に
行い、稲刈り後70日の12月20日
渡してビール麦播種体系を取れ
ば技術的に可能ではないか。

産業建設部理事 近隣市と異な
り、相当な面積要望が出される



暗渠排水工事

ことが想定され、工事実施期間
や、その期間内での対応可能面
積について近隣実績調査や、土
地改良区の意見を聞いた上で、
麦又は大豆を一作休むことを要
件とせざるをえないと判断した。

議員 10 a 当りの戸別所得保障
制度の交付金はいくらのなか。

産業建設部理事 麦が平均5万
5千円、大豆で8万3千円位と
なる。

議員 今回の事業は定額助成の
取り組みで農水省の資料には自
力施行等の創意工夫を喚起し、
外注との組み合わせ等、農業者
は自らの労力負担によって、費

用負担を抑制可能とある。作業
工程の補助暗渠工と整地、耕起
は農家に工事委託させて、工事
費の負担軽減は図れないのか。

産業建設部理事 本市において
は、個々の農家委託は考えてい
ない。

議員 一作休むことで市内全体
で3億円弱の収入減となり、今
回の事業は市の財政負担も無
い。今後暗渠排水を他事業で取
り組むにしても市は10%、20%
の市負担も必要で他事業との整
合性からも、戸別所得保障制度
を受けられずに取り組む今回の
事業に二毛作助成ぐらいの作物
助成は御願いできないだろうか。

市長 暗渠排水実施要件で希望
者を把握しているのでその通り
に実施したい。



市の借金が市民一人当たり幾らくらいになるか。

宮地 明 議員

船津総務企画部長 市民一人当たり49万円程度である。



議員 国と地方の借金は国民一人当たり幾ら借金しているか。
総務企画部長 単純に日本の総人口で割り返すと、国民一人当たり、722万円程度が考えられる。

議員 市債を発行して、債務を後の世代に負担させるということとは、後の世代が政策を実施する上に、その政策の選択を制限することになる。有効に使え

金が少なくなるからである。当然時がたてば世の中の情勢も変化する。無常の世の習いである。後の世代が世の中の変化に応じた対応をするために使える金が少なくなる。後の世代の政策選択の幅が狭くなる。これをどう思うか。

市長 借りていくときに、将来の見通しをしっかりと検討しながら進めている。そして、議会の同意を得ながら、進めているのが現実である。

議員 地方財政法にも、健全財政の原則があり、例外がその5条あたりに入ってくる。借金は原則だめですよ。特定の場合に、これはいいですよという形の規

定になっている。健全財政主義は原則堅持して頂きたい。そこら辺について市長の感想はどうか。

市長 身の丈に合った財政運営、市の運営をやらなければならぬと心がけている。

道路改修と民主主義

議員 道路の改修の場合に、申請、申し立てる人を制限する（区長の署名と印鑑が要る）というの基本的人権に関わってくる。住民の権利に対する重要な制限であるから、規則ではなく市議会という民主的な合議体の承認を経る条例で定めるべきと考えますがどう思われますか。行政手続法も有ると思うが。

総務企画部長 本来、住民に義務を課

したり、権利を制限するのは規則ではできない。条例を制定するべきであると思っている。

中島産業建設部長（道路改修等の）要望等も行政手続法に該当しないかというふうなことであるが、行政手続法では、あくまでも「申請」である。「要望」は「申請」ということには該当しない。



改修が待たれる未整備道路

合併5年が過ぎ45の協定項目を検証すべきである。

實松博記 議員

市長 今後、市報等で合併のその後についてまとめて報告を考えている。



合併後の検証について

議員 現在、神崎市では合併特例債など多くの財政支援措置を受けながら町づくりに取り組んでいる。

合併5年を機に合併前の三町村で示した合併協定項目について現在の状況を説明すべきである。

特に「財政の状況」と「まちづくりのための建設事業」についてはその進捗状況について明らかにして欲しい。

船津総務企画部長 合併特例債利用限度額は、総額145億円で、その内利用限度額は、72億5千万円（50%）。現在の利用額は、34億3千万円（47%）である。

活用内容については千代田保育園建設・西郷保育園建設・国営千代田1号線・防災行政無線整備・学校共同調理場建設等に活用した。

基金残高は合併時、総額9億8千万円。平成22年度末は、総額33億5千万円。地方債残高は、（平成17年）176億円で、（平成22年）158億円である。

今後の利用計画は、葬祭公園・憩の家改築・西1号線道路改良・中央公民館改修事業等を計画している。

今後は、地方債の活用計画や交付税の動向を十分注意をしながら進めていく計画である。

通級指導教育について

議員 特別支援教育では、正に障害のある幼児児童生徒の自立に向けた取り組みを支援する「特別支援教育」が学校教育法に位置付けされた。

現在での神崎市における「通級指導教室」についてお尋ねしたい。

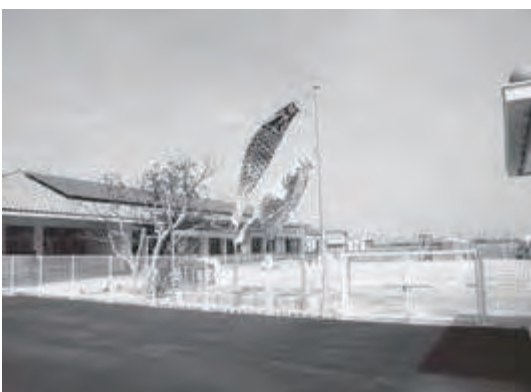
實松教育長 現在では神崎の1校だけの取り組みであり、24年度からは、関係者の配慮により、千代田東部小が新たに増設が決定され多くの児童を受け入れる事が出来るようになった。感謝

している。

道路拡張について

議員 メガソーラー設置に伴い市道下志波屋〜東脊振境線拡幅や道路歩道の設置・街灯の設置及び、周辺集落からの要望に対してどのように対応するのか。

中島産業建設部長 市道改良については、用地の測量を委託し、抜本的な改良の必要性を認識し前向きに取り組んでいきたい。周辺地域の要望に対しては、佐賀県の企業立地課に要望をしている。



改築された西郷保育園

効率化の推進、組織機構の見直し改編はどのように実施するのか。

廣 瀧 恒 明 議員

市長 支所から本庁への事務集約化を図り、支所に総合

窓口課を設置する組織見直しを行なう。



市長 合併の優遇措置終了を見

据え、市総合計画に掲げている。

「行財政運営の効率化の推進」を図るもので、地域主権改革の進展によって求められる行政能力の向上と、多様化するニーズに柔軟に対応していくため限られた職員を効率的に配置し基盤の強化を目指すものである。

組織改革において、市民サー

ビスが低下することがないよう業務に対する工夫と、市民の理解・協力を得る努力を全職員あげて取り組む。今後は、適宜検証及び見直しを行ない、効率的な行政運営や行政需要に対応する組織づくりを進めていく。

議員 私人としては、行財政運営の効率化、また組織改革の実施を否定するものではない。しかし、なぜ合併7年目のこの時期に組織機構改革をしなければならぬか。新庁舎の話も進行していない今なぜか。市民の理解協力を得る努力をと言っておられるが、どのように実施し、どのように協力を得る努力をなされるのか。



総合窓口課(脊振支所)

議員 農林水産省は、森林・林業再生プランを策定した。一つには林業木材産業の地域資源創造型産業の再生。二つ目は、木材利用、エネルギー利用拡大による森林・林業の低炭素社会への貢献。そして、木材自給率50%を目指すとなっている。その目的に向っての対策は。

中島産業建設部長 再生プラン

については、路網の整備、施業の集約化、効率のかつ安定的な森林経営基盤づくりを進めている。市でも公共建築物への市内産木材の利用をしている。市内クリークで実施している土地改

良モデル事業で間伐材を木杭として利用。県営クリーク防災事業においては、木柵工での法面対策を行う。効率化のため高性能機械の導入や間伐材活用のため神埼郡森林組合と連携を図り推進していく。



間伐材を利用した木柵工

その他の質問

- ・ 職員の能力を開発するため
の施策及び対策は
- ・ ワーキングプア（働く貧困
層）対策はどうしているか
- ・ 高齢者を守る肺炎球菌ワク
チン対策は
- ・ 木質ペレットのエネルギー
への活用策は

**葬祭場公園建設について。
今後、どういう手順で進めていくか。**

箕原 忍 議員

船津総務企画部長 神崎市と吉野ヶ里町との間で、昨年

8月から協議を進めている。



議員 3月の市報に、市長の「『永年の願い』』ということ
で、今までのいきさつ葬祭公園
の概要、場所、土取り場跡地等
が具体的に掲載された、候補地
となっている場所は地権者が約
百数十名で、大枠では市にお願
したいとのこと、地元地区の
全体的な賛同を得ているとのこ
とだが、今後の進め方は。

総務企画部長 一番の課題は候

補地の選定であり、市内の小渕、
志波屋、三谷地区にまたがる土
取り場跡地を有力候補として地
元地区関係代表への申し入れを
2月上旬に行なっている。

議員 全体では27町歩あるが10
町歩の計画が示されている。残
りの17町歩の計画が全く示され
ていない。この点で地域の方々
は非常に不安がられている。全
体的には災害予想地域の不安が
当然出てくる。残りの17町歩の
活用について、市としてどのよ
うな考えをもっているのか。

市長 地元からの土地利用の要
請とかそういった声を頂いてい

るのも事実である。しかし、今
すでに自然の形で生えている緑
豊かな中で葬祭公園を作ったら
どうだろうという発想である。
高低差、傾斜地等も多くあり調
査しなければ明確にわからない
現状で、今後、吉野ヶ里町と協
議をしながらまとまったことに
ついては公表させて頂きたいと
考えている。

**家賃、市税等の滞納状況に
ついて**

議員 家賃の滞納者件数、滞納
額、滞納月はどのようになって
いるか。

中島産業建設部長 現在315
戸の住宅の管理を行なっている中
で、滞納者数平成21年度末67名、
22年度末84名、24年度1月末現
在90名、滞納額21年度末1, 2
39万3, 480円、22年度末
1, 722万5, 580円、24
年度1月末現在1, 911万
3, 160円、最高滞納額は1
18万円、滞納月で最長の方は、

65ヶ月となっているが現在は毎
月分納されている現状である。
議員 市民税、固定資産税等の
未納状況は。

高島市民福祉部長 22年度の市
税の未納額が延件数9, 612
件の2億120万円、国民健康
保険の税が1万904件の2億
1, 126千円となっている。

議員 税務署のOBとか、その
道のエキスパート的な人材の採
用を考えられないか。それは平
等性、もしくは不公平さをなく
すことを前提に徴収業務の一本
化はできないか。

市長 議員から御提案頂き本当
にありがたく思っている。私ど
も一本化がいいのではないかと
と検討を行なってきたところで
あるが、初期的な未納の始まり
の段階でしっかりと対応してい
くことが必要である。しかし、
内部的な中で再度また検討を行
ないたいと思っている。

危険な道路橋梁の早期整備を。

木原 憲 治 議員

中島産業建設部長

本年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定し計画的かつ効率的な管理のもと、対策を講じていきたい。



議員 道路橋の安全性については、平成21年12月にも一般質問をしていたが、今回その後の対応結果について再質問をする。国が管理する橋は、5年毎に点検が行われているが、自治体が管理する橋には定期点検が義務付けられていない事もあり、

09年3月の時点では、全国の市区町村の62%が点検を実施されていなかった。財政難や技術者不足などから点検がされていない自治体が多い中に、本市においては20年度の国庫補助金で橋長15m以上の橋梁について安全点検が既に実施されており、その結果、城原川に架かる「鯰河原橋」、「新宿橋」、菅生川に架かる「寺下橋」、鯰江川に架かる「林慶橋」「林慶橋歩道橋」の4橋プラス歩道橋の5橋において緊急に対策が必要との診断結果が出ていたが、その後修繕補強整備ができていのか尋ねる。

産業建設部長 緊急に対策が必要

な5橋を含めまず72橋については、平成24年度において橋梁長寿命化修繕計画を策定し、この中でどのような方策で対策を講じていくのか検討したい。



架け替えが計画されている橋梁

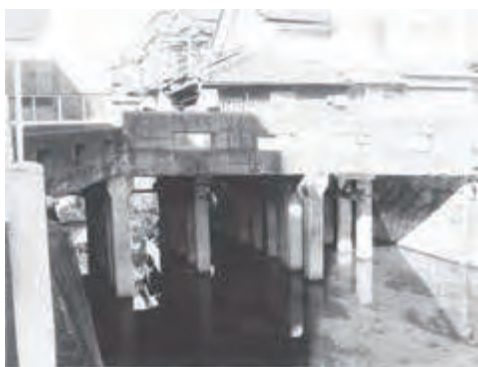
議員 緊急に対策が必要なら橋については、早急に修繕・補修する必要があるのではないかと、3年間もそのままの危険な状態が続くのか。

産業建設部長 橋梁点検の結果、緊急に対策が必要と出ているが、すでに落橋とかにつながるかは判断していない。応急的に措置が必要なものについては、予算化し

ながら修繕等対応してきている。

議員 15m以下の橋梁についての安全点検は行っているのか。

産業建設部長 市が管理する橋梁はトータルで681橋で、そのうち、15m以上の橋が72橋、15m以下が609橋あり、全て委託点検するには莫大な費用がかかるため危険な橋梁の補修や架け替えについては、道路パトロールや地元からの情報等により適宜行っている。



橋げたを木材で補強された橋梁、早期架け替えが望まれている

その他の質問

- ・ 国際研究施設リニアアコライダーの誘致について

元気神崎づくりに、三つの視点戦略目標もった取り組みを。

原 信義 議員

市長 戦略とする目標を、もつと明確な形で示せるように努めてみたい。



各種の子育て支援、学校教育施設の環境整備、太陽光発電施設は進んでいるが、市の歴史、自然を十分生かしてきていないと思っている。これらの財産をいかに新市の活性化に結びつけていくか、研究を進めていきたい。

議員 2月25日付佐賀新聞一面の記事は、本市行政についても子供の医療費、放課後児童クラブ、小学校エアコン整備、ICT教育を取り上げ、特効薬がないと言われる少子化の歯どめになることを期待したい、と評価している。他の市と比較してどう考えているか。

船津総務企画部長 定住促進、

議員 一方で同新聞記事は、本市財政の現状について背伸びをした状態に違いはない。いかに軟着陸させるかが最大の課題と牽制球も投げているが、市執行部は市財政をどう見ているか。

なっている。しかし、基礎的財政収支は合併以来黒字化を保っている。経常収支比率は県内11位（H22決算）、実質の公債費比率はワースト3位。借金残高は17年末の176億円から22年度末157億円と健全化が進んでいる。

議員 元気な神崎市づくりには地場産業、地元企業育成に特別に力を入れる必要がある。農業商工業振興にさらに力を入れ、住宅リフォーム緊急助成事業は実施の期間を3年間などとしないうで、必要な期間続けるなど、徹底的に追及、実施、拡充すべきではないか。

中島産業建設部長 住宅リ

の検証をしたうえで検討していきたい。

議員 元気神崎をつくるために必要な二つ目は、自然エネルギーの導入で新しい仕事と雇用を創出する本格的な取り組みをして、本市を日本の再生エネルギー基地として生まれ変わらせることである。

総務企画部長 佐賀県は吉野ヶ里テクノパークにメガソーラーの導入を決定。市は脊振町にメガソーラー導入を計画している。地球温暖化対策、エネルギー自給率の向上、雇用の創出を念頭におきながら、市として今後研究していく必要がある。

議員 観光の盛んな神崎市づくりも大事な仕事。どんな戦略目標を持って進めていくのか。

産業建設部長 年間60万人の吉野ヶ里公園、九年庵だけでなく、新たな観光資源の掘り起しとネットワーク化を行ない、歴史、文化、自然の特徴を生かし、物語性を持った整備をしていく。

神崎市立小・中学校の通学路の安全・安心は保たれているか。

野副芳昭議員

市長 安全を危惧されているので建設課と教育委員会と検討、調査に取り組む。



議員 国道264号線の西部小学校グラウンド南側から東原の町での、通学道路や生活道路の安全は保たれているか。

中島産業建設部長 神崎土木事務所では、平成24年度には完成させたいと聞いている。

議員 西部小学校から佐賀市の境と中部小学校から詫田までと佐賀八女線の工事設計はできているか。

本村産業建設課長 西部小から

佐賀市境までは、平成23年度から期成会の活動で県に対し要望を行っている。中部小から詫田までは、地元やPTAと連携し県に対し要望を行うこととしている。佐賀八女線は、国道264号線の交差点付近と崎村の冠者神社付近の歩道整備を行なっている。

議員 国道264号線から西部小の正門に入る2本の市道は、学校行事や社会体育等で車や人の出入りは多いが把握しているか。

産業建設部長 通学路として利用している児童数は全児童の約3割が登下校をし、車両は学校の正門付近に住宅があり、学校の

職員等は毎日通っている。



西部小学校への出入口が狭い市道

議員 車自体も大型化し、車に対し道幅が狭く危険と感じるが市はどう思うか。

産業建設部長 大型車両が来た場合は離合がしにくく、子どもの安全からすれば若干問題があり、今後、車両の誘導ラインの区画を考えている。警察と安全施設についての協議を進めていきたい。

議員 国道からの市道で出入口が狭いところと、途中で電柱があり道路が狭くなっているが、民家の方が危険を感じているが、市はどう考えているか。

産業建設部長 国道264号線の整備の中において両側の隅切りを計画されているので利用しやすくなると考えている。電柱の移転は、設置者と今後協議をしていきたい。

緊急通報システムについて

議員 佐賀中部広域消防と神埼地区消防との合併に向け、緊急通報システムをどう考えているか。

船津総務企画部長 統合後においても引き続き、現在の運用方法を継続して対応する。



電柱が障害となっている市道

筑後川改修築堤工事・県道諸富く西島線(中津地区)道路改良工事の事業推進について。

中野 均 議員

中島産業建設部長

墓地の問題を早期に解消するように、国・県と協議を図っていく。



議員 筑後川改修築堤工事・県

道諸富西島線道路改良工事が出
来島地区下流から青木中津大橋
の区画、約160m程度がまだ
未買収で築堤工事・道路改良工
事が未完了となっているが、平
成21年1月以来、事業説明につ
いては国・県からの説明、協議
などが一切あっていないが。

産業建設部長 中津墓地移転に



急がれる墓地移転

については、昭和63年度に用地測
量、平成元年度に墳墓等の調査
が実施されて、その後、具体的
な進展がなく平成22年1月に土
地相続人への説明がされ、相続
手続き書類の収集作業が進めら
れていると聞いている。相続手

続書類の収集に余り進展がなかつたため、説明会が行われていない。
議員 約2年2ヶ月、何の音沙汰もないということだが、中津地区160m区間の早期の事業推進についてどのように考えているのか。

産業建設部長 墓地に関しては

色々クリアする条件等があるの
で、国、県、市がどういったもの
を区分してやっていくのか。
今後とも墓地の問題を早期に解
消するように、国、県と協議を
図っていく。

神崎市の活性化を目指した街づくりプロジェクト

議員 神崎市の活性化を目指し

た街づくりビジョンの人口増
定住化対策について、具体的に
ソフト面・ハード面について、
どのような考え方、方針を持っ
て政策に反映して行くのか。

市長 不妊治療費の助成事業、

乳幼児健康診査委託事業を始め、乳幼児・小学生医療費助成

事業、子供の教育に係る学童保育対象学年の拡大、地域ぐるみわんぱく支援事業や学校校舎の改修、IT機器の導入、全小・中学校エアコン整備等に取り組んでいる。

人口の社会増としての雇用の拡大を図るべく、企業誘致及び市内の既存企業の生産拡大への支援を行なうため、誘致企業支援の斡旋など、その実現に向け努力、取り組みなどの対応を行っている。

他の市町からの転入を図るため、まちの魅力アップする観光資源再発見事業、中心市街地拠点整備事業などに取り組むようになっている。

その他の質問

農業政策について

- ・ 農業体質強化基盤事業の取り組みと対応について(暗渠排水事業)
- ・ 事業施行に伴う農家所得対策について

脊振町の学校給食調理場の現状保持の 予算付けを求める。

佐藤 知美 議員

羽立教育部長 6月補正か、急ぐ必要があれば予算の流用
で対応する。



議員 神崎市学校給食センターの建設が進められているが、脊振町の学校給食については学校給食検討委員会の答申では「現行のまま継続する」という結論に至っているが、突然に給食センターへの参加を要請されているがどのような経緯があったのか。

教育部長 学校給食を統括する県の体育保健課の検査が入り、

衛生管理基準で7項目の指摘を受け、その内3項目が予算を要する事項であり、状況に応じて調理場の統合について検討を行う状況と判断して育友会に説明し統合の相談をした。

議員 3項目の改善を行う予算の査定額いくらになるか。

教育部長 最低で42万円から最高で90万円の予算が必要と試算している。

議員 育友会への説明では県の指摘事項の改善として部長は200万円ほど掛かるといわれているが事実か。

教育部長 試算をしていなかったが、私の感覚として最高でそ

れぐらいかかるんじゃないかということを上申したのは事実。

議員 何の根拠もない数字で説明している。検討委員会の結論として、例えば100万円以上の予算がかかる場合には改修しないとなつているのか。

教育部長 答申では具体的な金額の明示はない。

議員 部長が育友会へ説明に行く前に、調理器具の耐用年数の調査をしているが、誰が指示し、何の目的があつたのか。

教育部長 説明を行う場合に資料が必要で調査をした。

議員 調理器具等については、備品台帳で耐用年数はわかるはず、予算要求も済んでいるのに何故今の時期に調査をする必要があるのか。

教育部長 資料ということの確認で他意はない。

議員 脊振の調理師さんと個別面接を行い、給食センター開設当初から入ったほうが仕事しやすいのではと聞いているが、

何を意図として聞いたのか。

教育部長 調理状況が全く違うので、途中からよりスタートからが仕事しやすいのではと聞いただけ。

議員 県の指摘を受けた項目について予算措置をするのか、しないのか。

教育部長 脊振の給食運営費に650万円かかっている。

議員 650万円かかっているから出せないというのか、市長は予算付けするのか、しないのか。

市長 私も教育委員会と詰ながら、6月に確実にできることはやる。急ぐ必要があれば予算の流用で対応する。



脊振小学校の学校給食調理場

居住促進は更なる子育て支援の充実で。

宮 島 清 議員

市長 人口増対策として子育て支援のあり方については、先進地の調査・研究や視察を行ってみたい。



人口・世帯増対策は何を考えているか

議員 子育て支援事業の研修で市の人口が合併後、5千人増加して現在も毎月40〜60名増加している合志市に行き先進的な取り組みが行われていた。保育園の延長保育時間が10時迄や放課後の学童保育時間が8時迄など神埼市においても見習う点が多

議員 現在、市の取組み姿勢は。

船津総務企画部長 市総合計画に基づいた目指すべきまちづくりの成果が市民や市外住民の理解を得て新たな居住が得られるのではないかと思う。

議員 特色ある施策があれば口コミや情報で神埼に家を建てるとか住んでみようと思われる成功しているのが合志市の事例ではないか、若い夫婦が神埼に住みたいと思える独自施策を早急に講ずるべきだ。市独自の子育て支援はどんなものがあり、その効果は具体的にどの様に現れているか。

野口福祉事務所長 現在のところ、福祉課での市独自の子育て

支援策メニューはないが、保育園の保育料については、県内10市の中では一番安い料金になっている。

議員 放課後児童クラブの施設が完成したが、従来と同じような運営で良いのか。8時迄の延長の考えはないか。

實松教育長 発想の転換というものを考えねばと思う。夏季休業中などの保育においても、もっと発想を大きくして取組みたい。

議員 働く若い夫婦が住みたくなる施策は考えているか。

総務企画部長 市では『子育てがしやすいまちづくり』を念頭に多岐にわたり諸施策を講じてきた。保育園・認定こども園や放課後児童施設整備や乳幼児・小学生の医療費助成などがある。住みたくなる条件として各分野のバランスの取れた魅力あるまちづくりをめざしそれに邁進して行きたい。

議員 今回の子育て支援についての質問は、認識を変えたら合志市のようなものが神埼でもできると感じたから質問したが、執行部においても検討し一歩踏み込んだ取組みをお願いしたい。

市長 それぞれの部局でいろんな質問を受け検討会をやっているが、見通しなりがたつものについてはその様な回答をさせてもらう。解らない点については検討なり調査研究をしていきたい。



新築された放課後児童クラブ(神埼小学校)

防災行政無線・CATV（ぶんぶんTV）等の運用について。

野口英樹議員

船津総務企画部長 防災行政無線は今年4月から運用を

開始する。



議員 防災行政無線・CATV等の運用について。

総務企画部長 防災行政無線の整備は、近年多発する気象災害や火災、犯罪などの緊急情報をいち早く住民に伝え、これらの災害などからの被害を最小限にとどめることなどを目的とし、今年4月から運用開始する。

緊急放送は、市民の生命、財

産に係るものや治安に係る緊急な情報伝達とし、火災情報、災害発生時の避難勧告及び避難指示、有事の情報や地震などの情報を放送する。132ヶ所の屋外子局と各戸別受信機にサイレンを吹鳴した後に放送する。

行政放送は、市民生活に係るもので、生活に必要な情報や業務の効率化に結びつくものとしてい。災害発生時の避難準備情報、大雨、洪水、暴風などの警報発令、警察からの緊急情報、行方不明者の捜索、行事日程の変更などをチャイムに引き続き放送をする。

そして、より確実に情報を伝

達するため、ケーブルテレビ（ぶんぶんテレビ）に加入している世帯については、11チャンネルで緊急情報をテロップやデータ放送で見ることが出来る。防災メール登録者に対するメールの発信や市に関する気象情報を神埼市のホームページへ掲載する計画をしている。また、放送内容を確認できるように電話案内サービスも行う。

これらの機能が効率よく機能するために、市民への周知も計画をしている。

議員 CATVの整備（加入数と加入率）の現状は。

総務企画部長 市内におけるCATVの整備については、平成23年4月から供用を開始している。CATVの活用については、平成23年5月から市の広報番組放送を開始し、平成23年の10月からデータ放送も開始している。このデータ放送は、市のホームページに掲載をしている新着情報やまちの話題や県の消

防防災課で発信される防災メールあんあんの情報をテレビで見ることが出来る。

町区域別のCATV（ぶんぶんTV）加入数・加入率

平成24年1月末現在（世帯）

	神埼町	千代田町	脊振町	全体
世帯数	6,681	3,764	713	11,158
テレビ	165	57	168	390
ネット	31	144	8	183
テレビ・ネット	110	96	38	244
合計	306	297	214	817
加入率	4.6%	7.9%	30.0%	7.3%

その他の質問

- 神崎市学校給食共同調理場の運用について
- 職員の時間外勤務手当てのあり方について

防災拠点機能の強化と地域防災計画の抜本的見直しを。

福田 清 道 議員

船津総務企画部長 防災に特化した施設は現在市にない。



議員 東日本大震災を教訓として、防災、減災等の為、住宅、公共施設、医療福祉施設等の耐震化対策、防災対策の中心となるべき防災拠点機能を持つ施設整備が必要ではないか。

総務企画部長 公共施設等の防災対策として、今議会に国の緊急防災・減災事業を活用し、指定避難場所である中央公民館及び市内各小学校の屋根、外壁等

の改修を計画し、予算を上程している。

市の防災拠点として、特に防災に特化した施設はない。今後建て替えを予定している、老人憩の家などを、防災施設として活用を検討したい。

議員 農林水産業の生産基盤の防災耐震対策はどう図られているのか。

中島産業建設部長 通常地震や洪水発生時における操作、点検は決められているが、東日本大震災のような大規模な地震、津波での被害を想定したマニュアルは現時点ではもっていない。

小学校1年生からの英語学習導入について

議員 義務過程の教師は現在非常に多忙であり、精神的肉体的ストレスも相当なものである。今回神崎市では全国にも先がけて、小学1年生からの英語学習活動を実施し、英語によるコミュニケーション能力の基礎を養うということであるが、教師に過重な負担をかけないようにすべきである。下手をすれば生徒に早くから英語嫌いにさせる可能性もある。

實松教育長 小学校英語活動の目標は、まず関心、興味、親しむ、ということになっている。そこに基本をおいて進めていきたい。

教師の負担を軽くするため、1年生から4年生までは英語講師を配置し担任と一緒に授業をする。5年生、6年生の授業は担任が行い英語助手はその補助をする。

将来的には担任の先生だけでなく英語活動をやらなければならぬ時代が来る。

中学3年生まで医療費の無料化を

議員 現在小学校卒業まで無料化となっているが、県内でも3自治体は中学卒業まで無料化を実施している。神崎市においても早急に実施すべきである。

市長 今年1年財政がどのような状況になるのか、推移も調べ、調査していきたい。



神崎市内小学校の英語学習

社会の規範意識の低下を改善するための
神崎市の試みとして、子ども達の規範意識
を高める宣言文を作成してはどうか。

古川 裕 紀議員

實松教育長 日頃から考えている部分もあるので、私の
思いも込めながら検討を進めたい。



子どもの規範意識について

議員 社会規範を考えたときに、
参考になる先例として明治時代の
日本には教育勅語というものが
あった。その内容を細かく分
けると12の徳目が書かれている。
①孝行（子は親に尽くしましょう）
②友愛（兄弟・姉妹は仲よくし
ましょう）

- ③夫婦の和（夫婦は仲睦まじく
しましょう）
- ④朋友の信（友達はお互いに信
じあつて付き合ひましょう）
- ⑤謙遜（自分の言動は慎みま
しょう）
- ⑥博愛（広く全ての人に愛の手
を差し伸べましょう）
- ⑦修学習業（勉学に励み職業を
身につけましょう）
- ⑧知能啓発（智徳を養い才能を
伸ばしましょう）
- ⑨徳器成就（人格の向上に努め
ましょう）
- ⑩公益世無（広く世の人々や社
会のためになる仕事に励みま
しょう）
- ⑪遵法（法律や規則を守り、社

会の秩序に従いましょう）

⑫義勇（正しい勇気をもって公
のため国のため真心を尽くしま
しょう）

こういった内容を含んだ神崎
市独自の宣言文を作成し、規範
として神崎市全体で共有するこ
とが、「子どもは地域で育てる」と
いうことにもつながると思つが。

教育長 子どもの規範というこ
とで、人として守らなければな
らない普遍的なものと、今の時
代だからこそ強調しなければな
らないものと、日本人だからこ
そ持ち伝えていきたいものとの
3点の観点から検討を重ね、私
の思いも込めながら進め、研究
していきたい。

議員 「子育てするなら神崎市
と全国にアピールできるチャン
スと思つが、市長の考えは。」

市長 まちづくりは人づくりを
標榜している私としても、意義
のあるものと思う。教え方など
の課題や障害などの検討も含
め、教育部門と一緒に進んでい
きたい。

情報管理について

議員 東日本大震災では、住民
データなどを津波によって流失
し行政手続きが完全に麻痺した
自治体があつたと聞くが、神崎
市のデータ管理は万全と言えるか。

古賀千代田総合支所長 神崎市
ではデータ管理においてリスク
分散を行なうことができる民間
型クラウドを採用し、万全を期
している。

議員 市報の充実を図るための
広報戦略会議を行なう編集委員
会はいつ組織化され、いつから
機能するのか。

船津総務企画部長 新年度早々
の4月には庁内に設置し、NP
O法人との連携をもとに市民に
親しまれる市報づくりに努めたい。

その他の質問

- ・ 市役所内の紙文書管理につ
いて
- ・ IT活用のための情報発信
時期の管理について
- ・ 行政情報を市報へ掲載する
意義や時期について

**合併してはや6年目を迎える今日合併
特例債の進捗状況と今後の活用計画は。**

山田 一 明 議員

船津総務企画部長 市総合計画を踏まえ、緊急性必要性などを十分に検討し、判断していく。



議員 合併特例債は、新しいまちづくりに活用する財源として大変有利なもの。23年度末までの進捗状況は。

総務企画部長 合併協議会において本市の特例債発行限度額が決議されている。平成23年度までに29億9,580万円の発行

見込みであり、限度額に対する進捗率は約47%程度である。

議員 合併して6年を迎えるが公共的な施設整備事業等がまだ必要と思われる。合併特例債の今後の活用は。

総務企画部長 今、想定できる主なものとして、葬祭公園整備、中央公民館改修、市道西1号線の道路改良、幹線道路の舗装、農道舗装、老人憩の家の新築事業などがある。これらの事業採択、実施については特例債発行後の元利償還額なども考慮しながら検討していくことになる。

議員 神崎市のまちづくりにはインフラ整備や新規事業への投資など、まだ多くの財源を要する。組織見直しを踏まえそろそろ新庁舎建設や図書館建設も検討しても良いのではないか。特例債発行制限も迫っている。

総務企画部長 今、国の中では発行の延長の話があっている。仮にそうなれば現在の活用計画は見直し、真に必要な事業について有利な財源であるため、まちづくりに活用していきたい。

議員 防災、減災に向けた現状の訓練の状況は。

総務企画部長 情報伝達訓練など市独自の防災訓練も行っている。今後は、神崎、千代田、脊振それぞれの地域において実情に即した訓練を行うことも必要と考えている。

議員 自主防災組織結成への取り組みについて。

総務企画部長 市内121地区中、105地区において設置され組織率は86・8%。災害に対

して地域近隣で協力し合える組織として自主防災組織の設立推進を行なっている。

議員 小さい集落などでは人員不足などにより組織結成に至っていないところもある。小集落は近隣の集落と合同で結成することも考えてはどうか。

総務企画部長 結成できていない事情を調べていく必要があると思われる。隣りの地区と一緒に活動ができないかなども含めて今後調査をしていきたい。



改築が予定されているいこいの家(神崎町)

組織機構改革は最終形ではないなら 条例改正は後回しできないのか。

内村夏生議員

市長 是非ともやらせていただきたい。



組織機構改革について

議員 効率的な行政運営を進めることは、合併の目的であり理解できる部分もあるが、総合支所方式は合併協議での重要項目で、周辺地域（特に脊振町）にとつては一番懸念されていた問題。今回の支所方式にする条例改正は前ぶれもなく唐突な感じを受けるが、もう少し地域の

意見を聴き進めるべきでは。また、その改革の内容はどのようなか。

船津総務企画部長 この改革は、効率的行政運営、行政需要、職員の縮減等に対する機能的、効率的な組織体制の構築を目的としたもの。

平成22年度から2年間にわたり多くの視点から検討し計画した。最終案が今年2月になり決定し、21日から22日の2日間で各地域審議会に説明した。支所においては、総合窓口課を置き、総合支所に対応していたほとんどの業務を対応し、市民サービスに努めていく。今後は、市民のための組織となるよう、ご意

見を聴き適宜検証し、改善を図っていききたい。

議員 このような合併協議での重要項目については、設置されている地域審議会に諮り進めるべき。この審議会の設置意義をどう考えているのか。

総務企画部長 新市の建設計画の変更、このようなものについては地域審議会へ諮問し答申をいただくことになる。今回の機構改革については諮問事項に該当しないことから、審議会に説明し意見を聞きたい。

議員 少子・高齢化の進行等で、集落維持機能が非常に厳しくなる中、脊振町の商店及び農林業の状況は、すべては言えないが、合併が1要因で衰退しているように感じる。組織改革でさらに厳しくなると思われるが、その対策として、支所庁舎の有効利用や体育施設（体育館やグラウンド）の有効利用等、中央ばかりでなく周辺でのイベント開催などで流動人口を増やすことが考

えられるが、どう考えるか。

市長 脊振、神崎、千代田と輪番に回せるものは、大いに回して結構と思う。

議員 組織機構改革は、今後適宜検証し、改善を図っていくとのこと、最終形ではないとのことであれば、組織改革は進めども、総合支所を支所への条例改正は後回しできないのか。

市長 支所に大きく変えさせてもらいたいということで条例改正をお願いしている。試行の形でやらせてもらうが、地域のサービスが低下しないようにしていきたいので、是非ともやらせていただきたい。

その他の質問

- 支所職員の配置及び職員の育成について
- 市道の維持管理計画について



**公共施設窓口等で耳マーク表示板の設置
や聴覚障害者表示カード等の準備を行政
でして頂きたい。**

白石 昌利 議員

市長 耳マーク等の必要性については、担当所管課も認識しているので設置させる。



議員 絵文字（ピクトグラム）マークの設置促進について、このマーク（標識）を使用して高齢者や障がい者の人たちのコミュニケーションに役立てようとする動きが盛んに広がっている。ピクトグラムは文字を図柄で視覚的に表現して、言語を問わず伝達ができ大変、視認効果が高いことで知られている。今、ノ

マライゼーション社会実現を目指す公共施設等のバリアフリー化が進められる中で、様々なピクトグラムを目にするようになった。一人ひとりの理解や配慮があれば、高齢者や障がい者等は日常生活や活動の場で不自由を感じることなく又、出来る事も多くなる。市内公共施設に耳マークや補助犬マーク等絵文字（ピクトグラム）マークの表示板設置の必要性があると思うがその考えは。

野口福祉事務所長 市の公用施設での絵文字表示板設置状況は、補助犬マーク、障がい者の為の国際シンボルマーク等の表示板設置は行っている。耳マ

ク表示板の設置は行っていないが、難聴者の方々が窓口に見えられても安心して対話や筆談ができるよう努めなくてはならない。今後、難聴者の方々が耳マークの表示板を指せば職員が筆談ですぐ対応できるような、新たな対応策についても検討していきたい。

議員 耳マークについて、その普及の取り組みも必要ではないか。

福祉事務所長 耳マークの取り組みの先進市町の状況調査を行い、市の耳マークの普及に向けた取り組みを努めたい。

議員 聴覚障害者は、周りからその障害が分りづらい。そのために様々な誤解をされたり不利益をこうむったりする。難聴者等の障害が相手にしっかり伝わり理解されれば大変生活が過こしやすくなる。耳マーク等の普及の推進と公共施設窓口等で耳マーク表示板の設置や聴覚障害者表示カード等の準備を行政でして頂きたい。

市長 耳マーク等の必要性については、担当所管課も認識しているので設置させる。

議員 意見箱等で市が受け付けている市民から市政等についての意見や提案がどのように反映されているのか。民間ではこのような意見・要望等そしてその回答状況を店内に張り出す等して公開され、誰もがそれを見られるように取り組まれている。市も庁舎内ホール等で公開することにより建設的な意見・要望が多く提案がされ、市政にメリットがあると思うが市の公開状況は。

船津総務企画部長 意見箱については、毎週2回火曜日と金曜日に開き、市長公室で受付後ただちに担当部局に連絡を行い、氏名の掲載があるものについては遅くとも3日を目安に回答を行うようしている。匿名のものについては、回答が出来ない状況である。



聞こえが不自由なことを表す『耳マーク』

圃場整備後の維持管理について。

永沼 彰 議員

中島産業建設部長

知事の方針に基づき幹線水路は国営事業で県営クリーク防災事業は対象路線の工法を見直し、概ね10年間でクリーク水路整備を完了する。

実施に向けた、法手続きを開始しており10月の事業開始を目指している。



議員 国営総合農地防災事業の

概要と現在の進捗状況は。

産業建設部長 国営事業は大規

模な縦幹線のクリーク約180km（神崎市46km）について総事業費約468億円で平成35年度までの12年間においてブロックマット工法による法面対策が計画されている、現在事業

議員 県営クリーク防災事業及び小排水路について現在千代田中央2期が事業を実施され、事業計画変更により継続事業となると聞いているが残りの地区はどのように事業計画がなされるのか。

産業建設部長 千代田中央地区

を除く地域は神崎市西部地区と神崎市東部地区の2地区に分け平成24年度事業計画をたて概要書作成のため、予算1,716万8千円を当初予算にお願いし

ている。

議員 現在ブロックマットで施工されているが、新たな事業の横線は木柵工で施工するため腐食が懸念されるが耐用年数はどの位あるか。

産業建設部長 県では過去の実

績から10年程度と判断している。しかし、水面からの杭高、背板の厚さ、番線の材料の改良、吸出し防止材の設置等で腐食防止、耐用年数の延伸が図られると考えている。

議員 水路幅員20m以上の横水路はブロックマットでの施工はできないか。

産業建設部長 基本的には県産

材使用での木柵工、しかし本市のクリークについては洪水時の流速や地質等に留意した整備も必要なくクリークもあることから整備方法については十分に検討されるよう今後も要請を続けていく。

議員 木柵工の場合泥土のしゅんせつが十分できるか。施設園芸は年間を通して水が必要であ

るため泥土のしゅんせつは大きな課題である。

江口農林水産課長 県の考えは従来の水路底までしゅんせつを行う。ただし事業費の縮減を図るため崩壊したのり面と畦畔等に使用し、雑物等を除去し水田に処理したい。搬出することは考えてはいないと聞いている。



平成23年度クリーク防災保全事業

その他の質問

- ・消防署合併にともなう千代田東部地区（5km圏外）の非常時の対策について

子供や若者に何を残せるのか。
何を残すべきか。

山口 義文 議員

船津総務企画部長

個性豊かな地域、歴史、山林、農業等の資源を次世代に引き継ぐことが使命である。



総務企画部長 平成22年10月に

実施された国勢調査では、市の人口は3万2,901人である。国立社会保障・人口問題研究所によると2020年の人口は、3万1,627人、2030年の人口は、2万9,503人ということと現在と比較すると10・3%減少する。

高島市民福祉部長 税は、市民

に必要な経費として欠くことのできない重要な財源である。又、まちづくりを推進する上で、行政運営を行うための大事な自主財源でもある。今後、少子・高

議員 日本では少子・高齢化社会が叫ばれて約10年近くなる。2004年をピークに人口の逆転化、増えていた人口が今度は下がっていく現象が見られる。今後の神崎市における人口の推移は、又、今の社会を支えるのはすべて税で賄われている。今後の税の見通しはどのようなのか。

齢化、人口が減少していく中で市の税収入の見通しは財政課で試算する中期財政計画(10年間)で見込み額を算出している。このシミュレーションは、現在の国の社会情勢、経済状況下で税制の制度改正がないものとして試算し、今年度の市税最終見込み額は31億円であり、10年後の平成33年度では若干減少して30億円と見込み、市歳入全体の約26%と試算している。

議員 少子化・高齢化対策の取り組みについて質問する。

総務企画部長 少子化について

は全国的な流れもあり、市においてはこれまで子育て支援や福祉の充実等に係る施策を展開して、子育てしやすいまちづくりを目指してきた。2030年では現在と比較して、10歳未満の年齢が33%程度減少して、65歳以上が26%程度上昇する今以上の少子・高齢化の推測がされている。少子化対策など各種の施策を継続して実施をすること

で、この推測とは違った結果となるように努めていかなければならないと考えている。対応するための施策・政策はその時代に合った柔軟で市民の視点に立ったまちづくりを進める各種の施策を講じていく必要がある。

議員 少子・高齢化、人口の減少の対策には、奇抜なアイデアとかいろいろなことをやっていく必要があると思うが。

市長 子育て、教育、福祉の面とか、神崎の魅力に人が集まってくればという思いである。しかし、人を呼ぶための目的で施策をやるのではなく、今住んでいる市民の幸せを求めたいと思っている。そして、『神崎が生き生きしてよか』、『ここがよか』という人が集まって来たら最高だと思う。



総合支所から支所になると、総合窓口は支所の顔であるが。

田原 和幸 議員

市長 業務に精通した者、又地域に詳しい者が窓口に立つ、そこが最大のポイントである。



行財政改革について

議員 組織改編案が上程されているが、今回の改編については職員にしても市民にしても大きな関心を持った事柄であると思う。合併協議により決った整備方針に合致するものなのか。財政運営の更なる効率化を図り実行するという方向性は理解し、

必要性は大いに認める処だが市民に対する周知は十分であったのか。意見を求めるべきではなかったか。

船津総務企画部長 今回の組織改革については合併協議により決められた整備方針に沿って、基本方針を踏まえた中で計画し、改編に努めている。

議員 支所の職員配置等についてどう考えているか。

総務企画部長 総合窓口の市民に対する職員の対応が一番重要になると認識している。

市長 役所の中の仕事の過重が本庁と支所と違うのであれば、職員負担の公平化、均整化を図

りたい。

英語教育推進事業について

議員 基本的戦略戦術について、又英会話講師選定は。

羽立教育部長 神埼小・中英語教育推進事業は、小学1年から中学3年まで継続的に英語教育を実施し、国際化社会に対応しうるコミュニケーション能力を育成する取り組みである。英語教育に関する専門知識を有する業者と協力し神埼英語教育モデルのカリキュラムを作成し英語力を高めたい。業者についてはプレゼンテーション等を受けながら選定したい。

マイルド婚活事業について

議員 応募規定、独身の定義、範疇について。

総務企画部長 おおむね40歳までの方で、今現在ひとり身の方という理解を戴きたい。

議員 事業の進め方、行政のかわり方、ブライダル業者への

選定について。

松永市長公室長 県内3社を回り、この様な企画を非常に前向きに取り組みたい実施したいという積極的返事を戴いた業者と提携した。この事業は一般的な婚活イベントとは一線を画し、出合いの提供と考えている。ブライバシーに踏み込んで行く計画は今の処ない。男女が参加しやすい配慮をした。

